

データヘルス計画書（健保組合共通様式）

計画策定日：平成27年2月13日

最終更新日：平成27年2月13日

コア健康保険組合

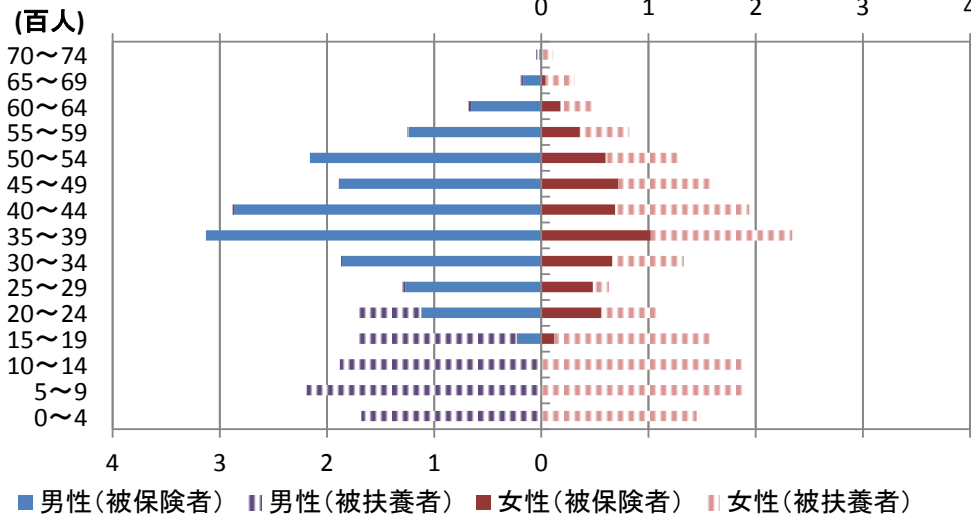
STEP 1 - 1 基本情報

「全健保組合共通様式」

組合コード	53223
組合名称	コーア健康保険組合
形態	単一
被保険者数（平成27年度予算 注） * 特例退職被保険者を除く。	2,200名 男性75.5%（平均年齢41.1歳）* 女性24.5%（平均年齢39.7歳）*
特例退職被保険者数	0名
加入者数（平成27年度予算 注）	4,334名
適用事業所数	8ヵ所
対象となる拠点数	29ヵ所
保険料率（平成27年度 注）*調整を含む。	95%
	全体 被保険者 被扶養者
特定健康診査実施率（平成25年度）	89.3% 98.7% 62.4%
特定保健指導実施率（平成25年度）	71.6% 85.0% 0.0%

		健康保険組合と事業主側の医療専門職 （平成27年3月末見込み）	
		常勤	非常勤
健保組合	顧問医	0	0
	保健師等	0	0
事業主	産業医	0	10
	保健師等	0	0

保健事業費	予算額（千円） （平成27年度 注）	被保険者一人当たり金額 （円）
	特定健康診査事業費	2,971
特定保健指導事業費	3,969	1,804
保健指導宣伝費	7,132	3,242
疾病予防費	53,410	24,277
体育奨励費	1,616	735
直営保養所費		0
その他	2,580	1,173
小計 …a	71,678	32,581
経常支出合計（千円） …b	1,159,721	
a/b×100（%）	6.18	



(注) 記載要領参照

STEP 1 - 1 基本情報

「全健保組合共通様式」

小規模な健保組合（被保険者数 2,200人 加入者数 4,300人）
約7割が長野県内の事業所に所属
拠点が東北から関西地区にあり、加入者も点在
30歳代後半から40歳代前半に加入者構成が偏っている

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

健保組合の取組															
予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価		
				資格	対象事業所	性別	年齢			対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因	
特定事業健康診	1	特定健診(被保険者)	【目的】特定健診の受診率向上 【概要】事業主が行う定期健診と併せて共同実施	被保険者	全て	男女	35	～	74	全員	0	受診率 99%	事業所ごとの未受診者チェックと受診勧奨	4	
	1	特定健診(被扶養者)	【目的】特定健診の受診率向上 【概要】巡回健診と集合契約を組み合わせ実施	被扶養者	全て	男女	40	～	74	全員	2,657	受診率 60%	地域の特性に応じた受診機会の設定 対象者の健診に対する理解不足	3	
特定保健指導事業	3	特定保健指導(被保険者)	【目的】特定保健師実施率向上 【概要】対象者情報を事業所と共有して全対象者に実施	被保険者	全て	男女	35	～	74	基準該当者	3,260	終了率 85%	対象者名を事業所に提供し、事業所ごとに指導機関との日程調整、対象者への連絡を行う 35歳以上の該当者への実施	4	
	3	特定保健指導(被扶養者)	【目的】特定保健指導の実施率向上 【概要】実施方法を検討中	被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準該当者		実施なし	対象者の散在、対象者の意識の低さ	1	
保健指導宣伝	4	広報誌発行	【目的】情報発信、健康意識の向上 【概要】広報誌(健保の運営、収支、健康情報の公示)の発行(4回/年)	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	2,200	広報誌発行 年4回 社員に会社経由の配布	独自の編集で読みやすい紙面 タイムリーな情報提供 健康づくりに対する意識の向上	4	
	7	ヘルスアップチャレンジ	【目的】健康づくりの意識向上、生活習慣の改善 【概要】健康づくりのためのインセンティブキャンペーン	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	1,500	目標提出者 600名 目標達成者 400名	個々のレベルに応じた目標を自身で設定して実行	リピーターが多く、新規に取り組む人が少ない	3
	7	医療費通知	【目的】保険給付の適正化 【概要】医療費通知の発行(6回/年)	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	336	医療費通知の発行 年6回	ジェネリック医薬品情報の付加	4	
疾病予防	1	生活習慣病予防健診	【目的】受診率向上 【概要】事業主が行う定期健診と併せて実施	被保険者	全て	男女	35	～	74	全員	15,323	受診者数 1,300名	事業所毎 n 未受診者チェックと受診勧奨	4	
	1	血液検査	【目的】受診率向上 【概要】事業主が行う定期健診と併せて実施	被保険者	全て	男女	18	～	34	全員	1,417	受診者数 600名	事業所ごとの未受診者チェックと受診勧奨	4	
	1	人間ドック	【目的】生活習慣病健診の上乗せとして実施 【概要】費用の一部負担	被保険者	全て	男女	40	～	74	全員	8,000	受診者数 70名	契約機関がないため、一時的に窓口負担が発生	2	
	1	歯科健診	【目的】う歯予防や口腔ケアの推進、歯科医療費の適正化 【概要】事業所巡回による歯科健診の実施	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	6,836	受診者数 2,038名	事業所巡回による健診実施 むし歯ゼロ活動による、う歯保有者の大幅減少	4	
	1	婦人科健診	【目的】婦人科疾患の早期発見 【概要】事業所巡回による健診の実施	被保険者	全て	女性	25	～	74	全員	3,864	子宮がん 480名 マンモグラフィー 266名 乳房エコー 214名	事業所巡回による健診実施	4	
	7	インフルエンザ予防接種	【目的】発病またはその重症化の防止 【概要】事業所巡回による予防接種の実施	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	1,962	接種者数 1,875名	事業所巡回による実施	4	

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

	7	家庭常備薬等の補助斡旋	【目的】医療機関への受診軽減 【概要】常備薬・歯科用品の補助斡旋（3回/年）	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	6,213	申込者数 常備薬 1,921名 感冒薬 1,940名 歯科用品 1,848名	1人当たり 1,000円×年3回 の補助の実施		4
	5	健康相談	【目的】発病・重症化の予防および生活習慣の改善 【概要】保健師等による個別面談の実施	被保険者	全て	男女	18	～	74	基準 該当者	800	実施者数 150名	事業所巡回による面談の実施		3
	6	前期高齢者訪問指導	【目的】前期高齢者医療費の適正化 【概要】63歳以上の被扶養者に対する家庭訪問指導の実施	被扶養者	全て	男女	63	～	74	全員	1,645	訪問指導実施者数 38名		対象者の指導拒否 主治医との連携	3
	1	家族健診	【目的】特定健診の上乗せとして実施 【概要】費用の一部負担（35歳以上）	被扶養者	全て	男女	35	～	74	全員	90	受診者数 20名		補助額の少なさ 契約期間なし	1
体育 奨励	7	体育奨励事業補助金	【目的】健康の保持増進 【概要】事業所ごとに実施する事業に対する一部補助	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	1,090	支給対象人数 700名			3
直 営 所 保 養															
そ の 他	7	契約保養所利用費補助	【目的】健康の保持増進 【概要】契約保養所等に宿泊した場合、費用の一部を補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	2,000	利用者 60名			2
置 （ 予 算 し 算 措 ）	2	要精密検査者・要受診者への受診勧奨	【目的】発病・重症化の予防および生活習慣の改善 【概要】健保組合および事業所からの受診勧奨	被保険者	全て	男女	18	～	74	基準 該当者		対象者数 600名 受診者数 500名	個別リストによる進捗管理 事業所との情報共有		4

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

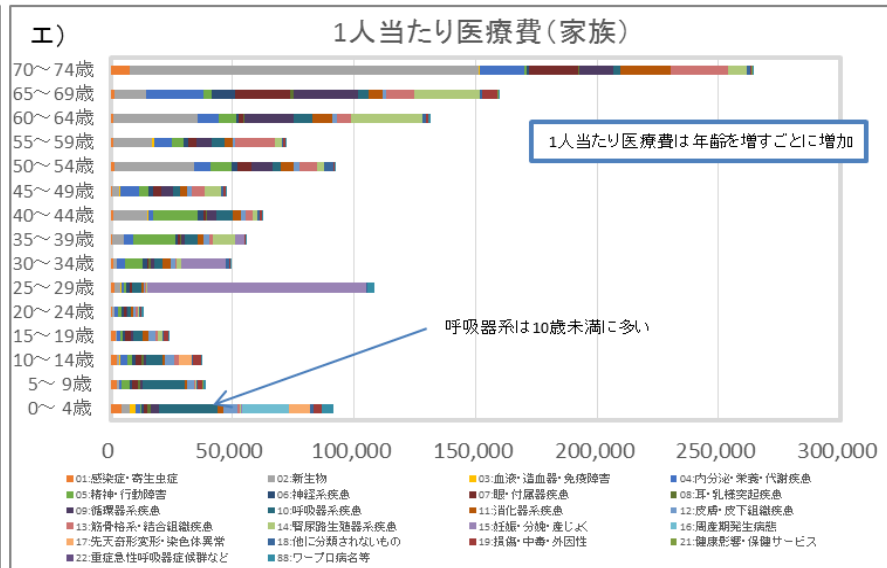
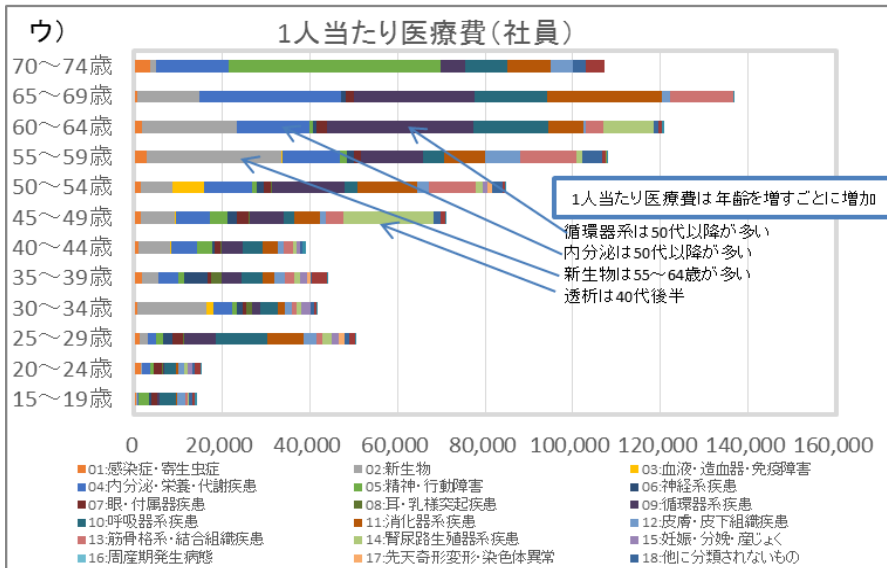
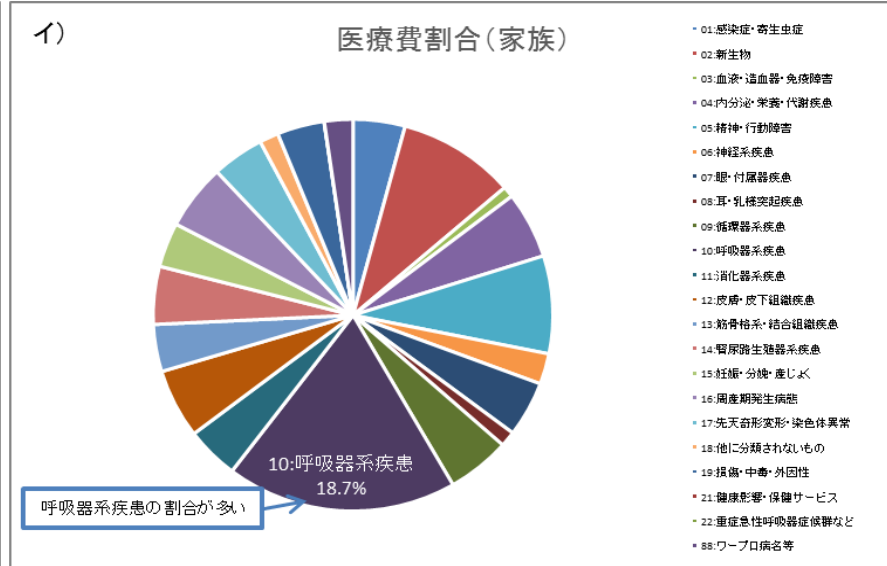
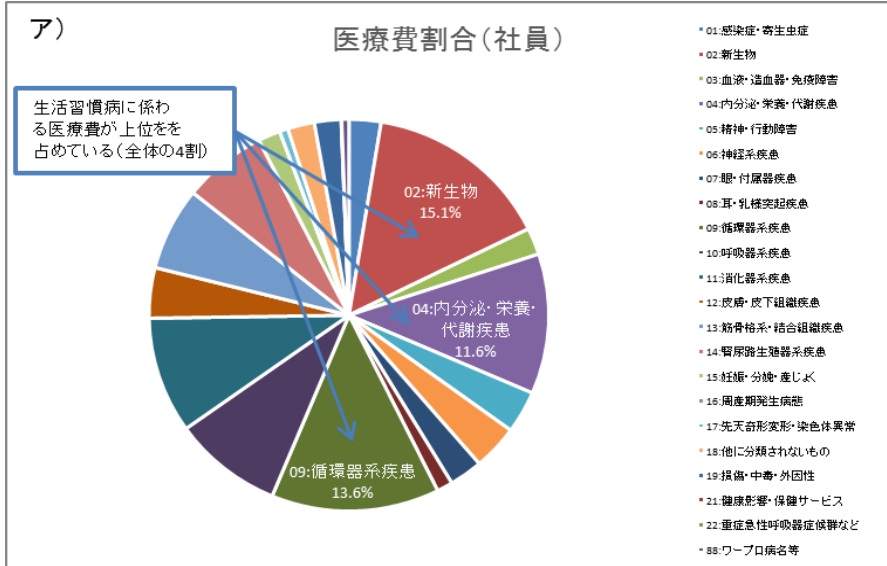
事業主の取組									
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施	
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
定期健康診断	【目的】社員の健康の保持 【概要】安衛法に基づく健診	被保険者	男女	18	～	74	実施率 99.5%	事業所ごとの未受診者チェックと受診勧奨	有
こころの健康相談	【目的】社員一人ひとりが心身にわたる健康を保つため、ストレスへの気づきと対処に導く 【概要】全社員への調査の実施	被保険者	男女	18	～	74		調査票を部署ごとに回収	無
こころの相談員	【目的】ストレス要因を改善し、こころの健康についての知識を身に着ける 【概要】全社員への面談の実施	被保険者	男女	18	～	74		事業所巡回による面談の実施	無

注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

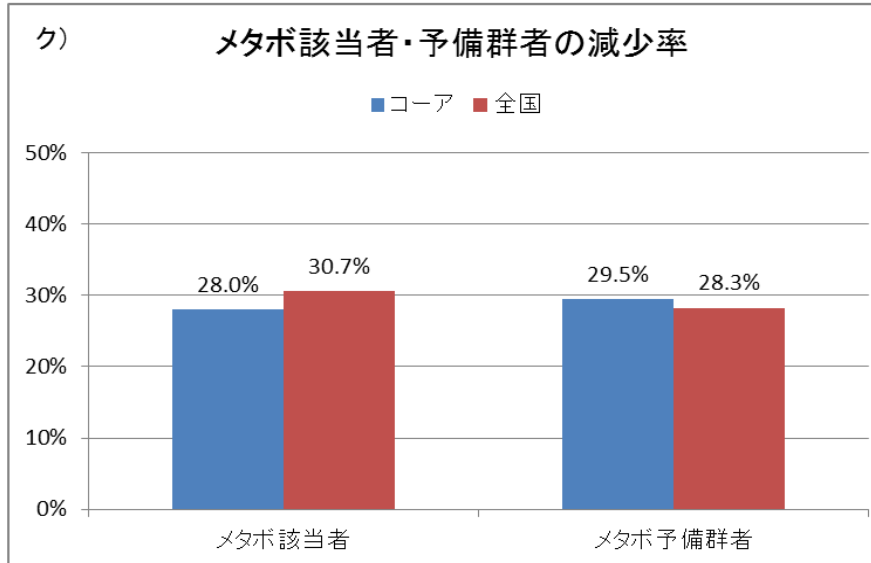
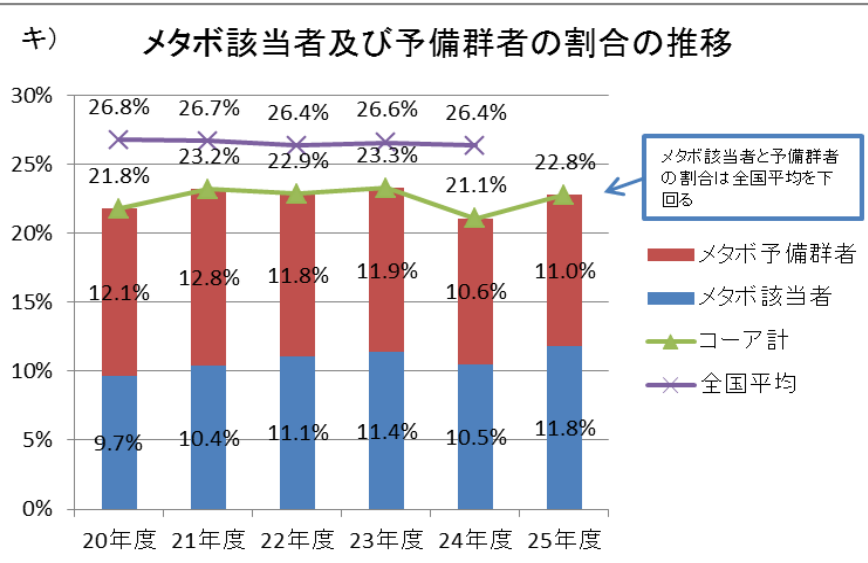
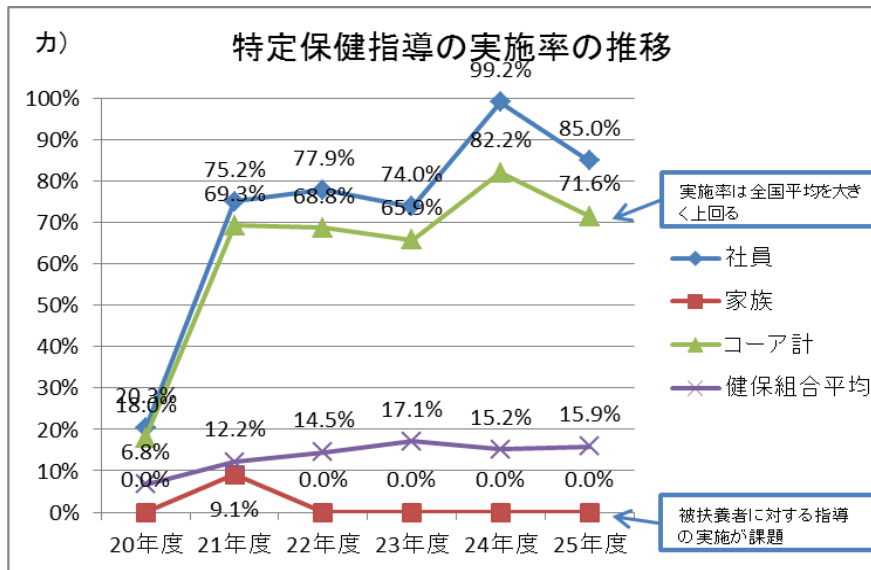
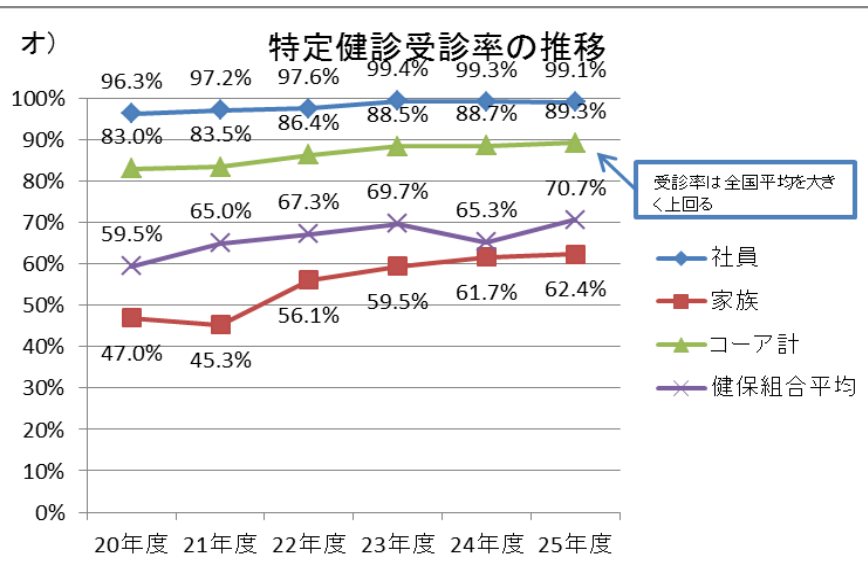
注2) 1: 39%以下 2: 40%以上 3: 60%以上 4: 80%以上 5: 100%以上

疾病予防事業は従来から事業主の理解を得て協働で実施している
「むし歯ゼロ活動」により、う歯本数が大幅に減少
「愛のおせんしょ大作戦」により、健診および精密検査受診率が向上
特定保健指導は被保険者については原則として対象者全員に実施
今後も継続することにより生活習慣病医療費の抑制を図る

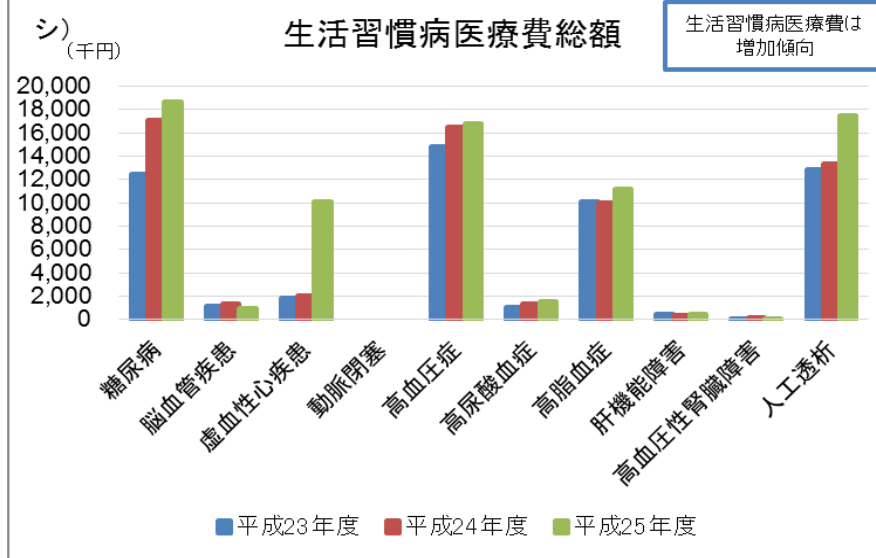
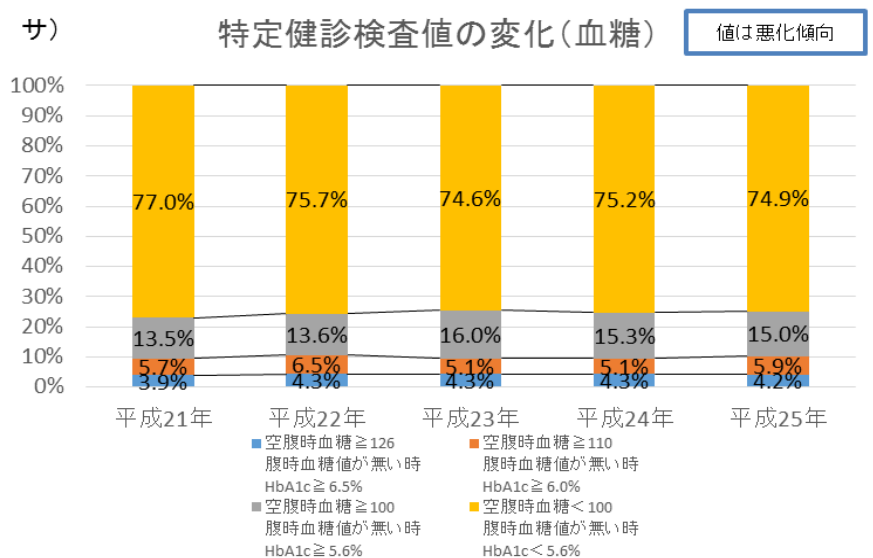
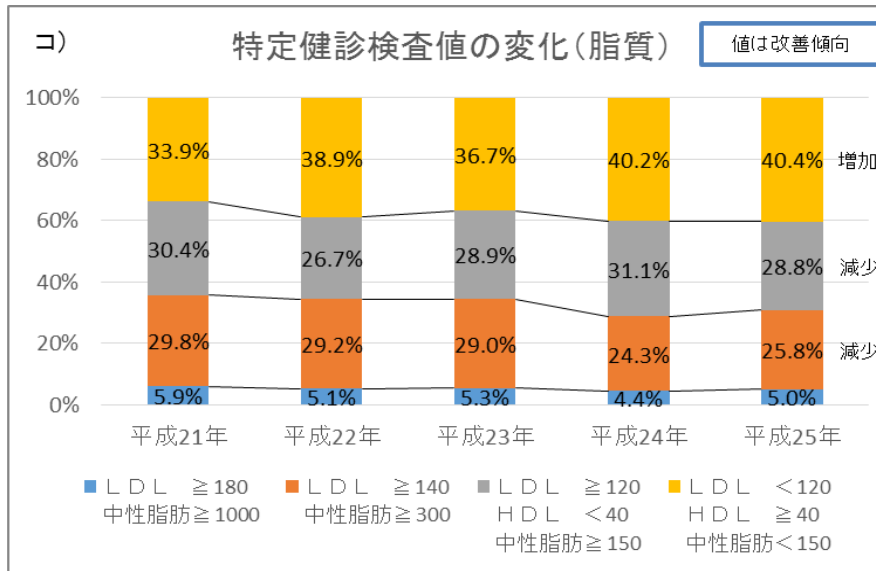
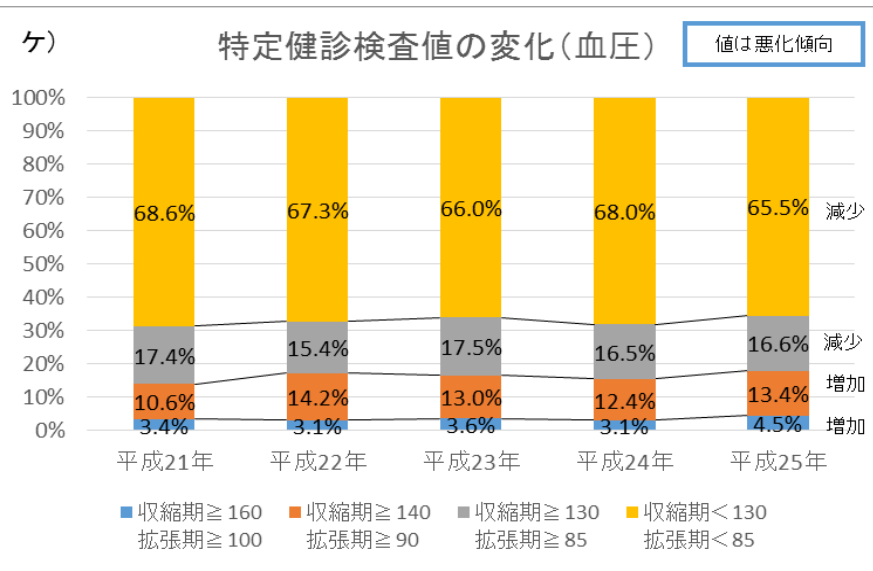
STEP 1 - 3 疾病別医療費の状況



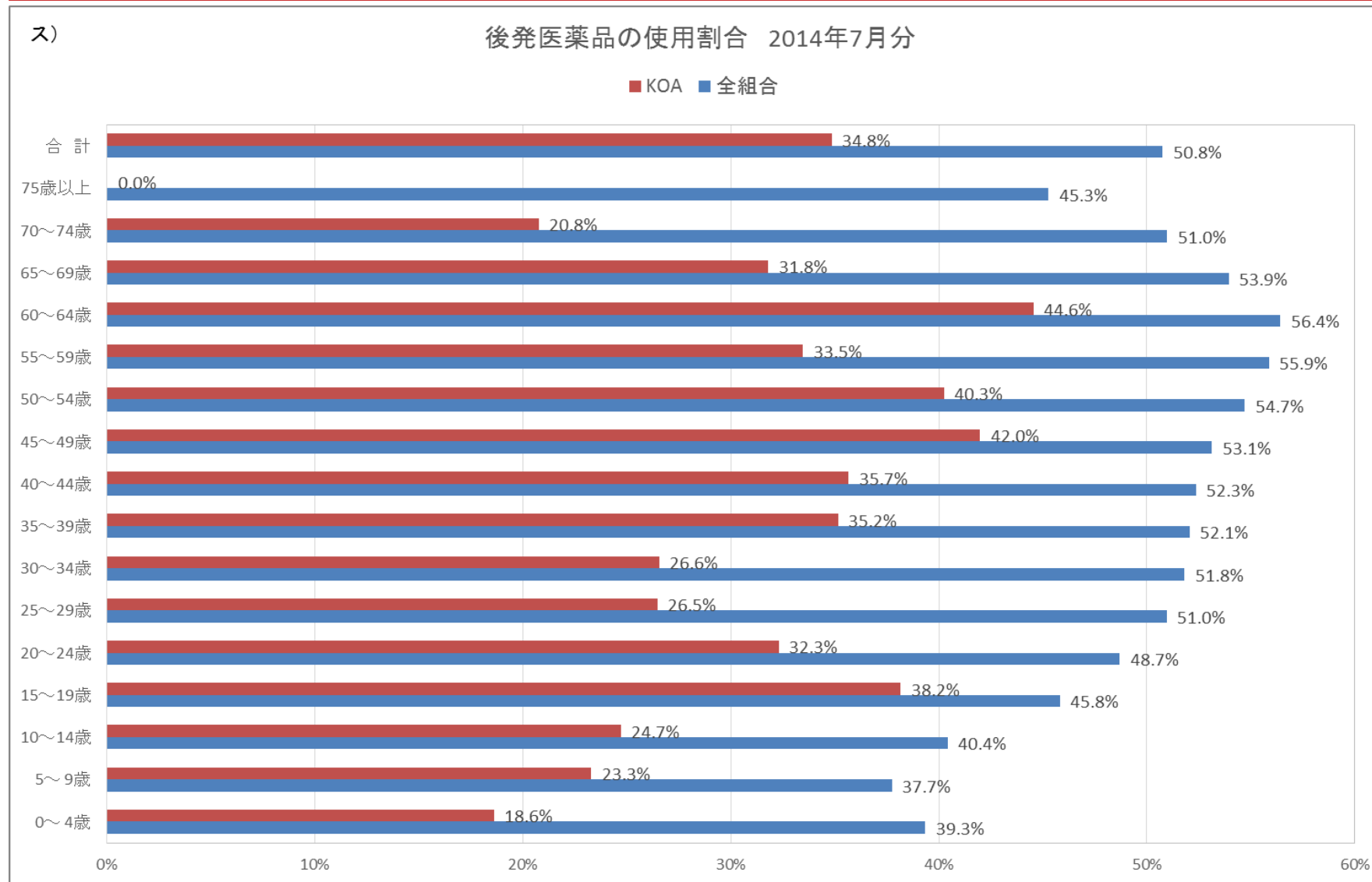
STEP 1 - 4 特定健診・特定保健指導の実施率の推移



STEP 1 - 5 特定健診検査値と生活習慣病医療費の推移



STEP 1 - 6 後発医薬品の使用状況



STEP 1 - 7 (自由記載シート5 (タイトルも自由に変更してください))

STEP 2 健康課題の抽出

「全健保組合共通様式」

基本分析による現状把握から見える主な健康課題

対策の方向性

ア ウ	被保険者における生活習慣病に係わる医療費の割合が高い 特に40歳から60歳代の生活習慣病が多い	▶	愛のおせんしょ大作戦（健診未受診者ゼロ、精密検査未受診者ゼロ）の推進による、疾病の早期発見・早期治療の徹底 特定保健指導の継続実施
オ カ	被保険者に対する特定健診・特定保健指導の実施率は高い 被扶養者に対する特定保健指導は実施できていない	▶	被保険者に対する特定保健指導の継続実施 被扶養者に対する特定保健指導実施の検討
ケ サ シ	血圧値が上昇傾向 血糖値が上昇傾向 生活習慣病医療費が増加傾向	▶	より効果の期待できる指導内容の検討
ス	ジェネリック医薬品の使用割合が全国平均よりも低い	▶	ジェネリック医薬品に関する情報提供の見直しと継続 ジェネリック医薬品お願いカードの配布

STEP 2 健康課題の抽出

「全健保組合共通様式」

特徴		対策検討時に留意すべき点
基本情報	約7割が長野県内の事業所に所属するが、加入者は全国に点在 30歳代後半から40歳代前半に加入者構成が偏っている 健保組合の担当スタッフは2名	健保組合だけで保健事業を行うことは困難で、遠方の小規模な事業所までフォローするためには事業所との連携や外部機関の活用が不可欠 30歳代から40歳代を中心としたポピュレーションアプローチが必要
保健事業の実施状況	全般的に事業所の協力が得られ、コラボヘルスが浸透している 一方、被扶養者に対する健診・指導が十分に実施できていない	事業所・被保険者を通じ、家族の健康に対する意識の高揚を図るための施策を検討する

STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施主体	実施計画			目標 (達成時期 : 平成29年度末)		
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム	
職場環境の整備															
その他	2	既存	愛のおせんしょ大作戦	【目的】生活習慣病の予防を中心とした社員の健康づくりにつながる社内環境の整備、施策打ち出し 【概要】事業所と協働で、健診・指導・精密検査受診の徹底を図る	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	全員	1	KOAグループの経営方針に「健康づくり」を盛り込み、グループ全体で疾病予防に取り組む	前年度の実績を振り返り、必要に応じて内容の見直しを行い継続	前年度の実績を振り返り、必要に応じて内容の見直しを行い継続	全社員の健康づくりに対する意識の向上	医療費の適正化
加入者への意識づけ															
保健指導宣伝	4	既存	広報誌発行	【目的】情報発信・加入者の健康意識の醸成 【概要】加入者への情報媒体として発行	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1	タイムリーな情報提供のため、年4回の定期的な発行を継続する	前年度の実績を振り返り、必要に応じて内容の見直しを行い継続	前年度の実績を振り返り、必要に応じて内容の見直しを行い継続	全被保険者に配布	
	7	既存	ヘルスアップチャレンジ	【目的】健康づくりの意識向上、生活習慣の改善 【概要】健康づくりのためのインセンティブキャンペーンの実施	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	全員	1	新規に取り組む人を増やすためにプロモーションを行う	前年度の実績を振り返り、必要に応じて内容の見直しを行い継続	前年度の実績を振り返り、必要に応じて内容の見直しを行い継続	全被保険者への案内の実施	年間延べ参加者率 30%
	7	既存	医療費通知	【目的】保険給付の適正化 【概要】医療費通知の発行 (年6回)	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1	毎回、医療費削減の動機づけとなるコメントを付加する。	前年度の実績を振り返り、必要に応じて内容の見直しを行い継続	前年度の実績を振り返り、必要に応じて内容の見直しを行い継続	対象者全員に配布	受診行動の意識変容による医療費適正化
	7	既存	ジェネリック医薬品通知書	【目的】ジェネリック医薬品への切り替えによる薬剤費の削減 【概要】ジェネリック医薬品差額通知書の発行	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1	従来、医療費通知の中に記載されていたジェネリック医薬品情報を、医療費通知とは切り離し、単独で発行する	前年度の実績を振り返り、必要に応じて内容の見直しを行い継続	前年度の実績を振り返り、必要に応じて内容の見直しを行い継続	対象者全員に配布	ジェネリック医薬品の使用割合 40%
個別の事業															
特定健康診査事業	1	既存	特定健診 (被保険者)	【目的】特定健診の受診率向上 【概要】事業主が行う定期健診と併せて共同実施	被保険者	全て	男女	35 ~ 74	全員	1	巡回健診を受けられなかった者へのフォローを徹底し、全員に受診をしてもらう	前年度の実績を振り返り、必要に応じて内容の見直しを行い継続	前年度の実績を振り返り、必要に応じて内容の見直しを行い継続	被保険者の特定健診受診率 100%	
	1	既存	特定健診 (被扶養者)	【目的】特定健診の受診率向上 【概要】巡回型の健診の実施および集合契約の活用	被扶養者	全て	男女	40 ~ 74		1	住所情報をもとに受診可能な機関の案内を行う 社員を通じた受診勧奨を実施する 家族健診補助金の見直し	前年度の実績を振り返り、必要に応じて内容の見直しを行い継続	前年度の実績を振り返り、必要に応じて内容の見直しを行い継続	社員を通じた受診勧奨実施率 100%	被扶養者の特定健診受診率 70%
特定保健指導事業	3	既存	特定保健指導	【目的】特定保健指導実施率の向上およびメタボリックシンドローム該当者の減少 【概要】事業主との連携を図り、対象者全員に実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ~ 74		1	被保険者については、事業所に35歳以上の対象者情報を提供し、日程調整を依頼する原則として対象者全員に実施する	被扶養者に対する実施方法を検討する	前年度の実績を振り返り、必要に応じて内容の見直しを行い継続	対象者全員への案内の実施	被保険者 (35歳以上) への実施率 90% 被扶養者 (40歳以上) への実施率 30%
	1	既存	歯科健診	【目的】う歯ゼロ及び歯科医療費の適正化 【概要】事業所巡回による歯科健診の実施	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	全員	1	早期発見・早期治療に加え、新たなう歯を増やさないための対策を検討する	前年度の実績を振り返り、必要に応じて内容の見直しを行い継続	前年度の実績を振り返り、必要に応じて内容の見直しを行い継続	歯科健診受診率 96%	被保険者のう歯ゼロ 被保険者1人当たり歯科医療費 20%減少 (対平成26年度比)

STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施主体	実施計画			目標 (達成時期 : 平成29年度末)		
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム	
疾病予防	7	既存	インフルエンザ予防接種	【目的】インフルエンザ発病および重症化の予防 【概要】事業所巡回による予防接種の実施	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	全員	1	より多くの者が受けやすくなるための スケジュール等の検討を行う	前年度の実績を振り返り、 必要に応じて内容の見直し を行い継続	前年度の実績を振り返り、 必要に応じて内容の見直し を行い継続	希望者全員への接種	インフルエンザ発病者および 医療費の削減
	1	既存	家族健診	【目的】特定健診の上乗せとして実施、受診 率の向上を図る 【概要】費用の一部補助 (35歳以上)	被扶養者	全て	男女	35 ~ 74	全員	1	補助金額を見直し、自己負担額 の軽減を図る	前年度の実績を振り返り、 必要に応じて内容の見直し を行い継続	前年度の実績を振り返り、 必要に応じて内容の見直し を行い継続	特定健診の受診方法の選択 肢の拡大	被扶養者の特定健診受診 率 70%
	5	既存	健康相談	【目的】特定保健指導対象者以外でリスク の高い者の重症化予防 【概要】保健師等による個別指導の実施	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	基準対 象者	1	健診機関の専門職により対象者 の抽出を行い、事業所の協力の もと実施する	前年度の実績を振り返り、 必要に応じて内容の見直し を行い継続	前年度の実績を振り返り、 必要に応じて内容の見直し を行い継続	ハイリスク者の受診状況の確 認	高額な医療費発生の抑制
	7	既存	常備薬等の補助斡旋	【目的】医療機関への受診軽減のため、軽 度の病気やケガに備え、斡旋を行う 【概要】常備薬・歯科用品の補助斡旋 (年 3回)	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1	加入者が必要とするものを提供す るための品目の設定、委託業者 への指導を行う	前年度の実績を振り返り、 必要に応じて内容の見直し を行い継続	前年度の実績を振り返り、 必要に応じて内容の見直し を行い継続	被保険者全員への申込書の 配布	医療機関受診者の抑制
	6	既存	前期高齢者訪問指導	【目的】前期高齢者医療費の適正化 【概要】63歳以上の被扶養者に対する家庭 訪問指導の実施	被扶養者	全て	男女	63 ~ 74	全員	1	健康の重要性についてのプロモ ーションを行い、対象者の健康に対 する意識の向上を図る	前年度の実績を振り返り、 必要に応じて内容の見直し を行い継続	前年度の実績を振り返り、 必要に応じて内容の見直し を行い継続	訪問指導の実施率 80%	前期高齢者医療費の抑制
その他	2	既存	要精密検査者・要受診 者への受診勧奨	【目的】発病・重症化の予防と生活習慣の 改善 【概要】健保組合と事業所とで情報共有をし ながら実施する	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	基準対 象者	1	健診機関から定期的な受診情報 の提供を受け、事業所と情報を 共有して受診勧奨を行う	前年度の実績を振り返り、 必要に応じて内容の見直し を行い継続	前年度の実績を振り返り、 必要に応じて内容の見直し を行い継続	対象者の医療機関受診率 90%	要精密検査者 10%削減 (対平成26年度比)

注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業